関西コイルセンター工業会 竹林泰治会長（福栄鋼材社長）に聞く

需要・市況ともに底入れ感

より一層の取引適正化推進

――まずは昨年のマーケット環境について。

「国内外の需要低迷の傾向は一昨年と変わらなかった。人口減少に伴う内需の縮小に加えて、人手不足や労働規制およびコスト高による建築工事の進ちょくが遅れていた。また、トランプ関税の影響も具体的には測れないものの製造業関係に多少あったと推測している」

「年度別の関西地区におけるCCの加工量は2022年度が367万2932㌧、23年度が372万9172㌧、24年度が356万602㌧と減少傾向にある。25年度は4～10月時点で前年度比0・8%増、ほぼ前年度並みで推移する見込み」

――昨年8月には、財務省と経済産業省から韓国および中国産の溶融亜鉛めっき鋼帯（コイル）・鋼板に対するAD調査を開始するとの発表があった。

「昨年も中国材など安価な輸入材の流入が続き、国内メーカーも価格対応したことから、我々CC業界では身を削る不毛な価格競争が激化した。CCにとっては個別の事情はあるにせよ、安価な輸入材価格に引っ張られて自社販売価格がじりじりと値下がりする状況となったことは残念だった」

「AD調査開始が決定されて以降、輸入材の契約を様子見する扱い筋がいた一方、駆け込み契約もあったようだ。現状では効果は見通せず、今年早々と言われる暫定措置の結果を注視している。不当廉売に一定の歯止めがかかることに期待する」

――23年9月に続いて昨年9月には全国CC工業組合から「適切な事業環境整備実現に関する改めてご協力のお願い」と題した文書を発出された。

「23、24年と適正取引に向けて業界全体の課題を解決すべく取り組んだ。過去2年間で一定の成果があったが、まだまだ道半ば。その中で昨年は2年間の成果にやや満足したからか、鋼材価格下落につられて加工賃などのマージンまで削ったからか、それまでの2年間と比べると是正の進度は鈍かった」

「人件費や設備更新費などコスト上昇は今後も続くため、毎年転嫁をお願いしていかなくてはならない。全国CC工業組合が再出した文書に加えて、政府が『下請法』を『取適法』に改正して一層の取引適正化を推進する中、当工業会としても取引先にご理解をいただけるように丁寧に活動していく」

――今年の関西地区CC業界の見通しについて。

「積極財政を掲げ、投資促進税制や物価高対策に取り組む高市早苗政権の政策による景気浮揚効果を期待している。日本初となる統合型リゾート（IR）の建設が大阪市の人工島・夢洲で始まっており、薄中板需要に響いてくるのはまだ先となるが、中期スパンでは鋼材需要増が期待できる」

「ようやく鋼材価格は底打ちを探っている状況で、AD調査の暫定措置効果によっては市況が緩やかに上昇するのではないだろうか。不毛な価格競争に一定の歯止めがかかり、本来あるべき非価格面での競争に転換することを期待したい」

――今年の工業会の取り組みのトピックとは。

「今年の具体的なテーマとして、鉄鋼連盟が発表した安全配慮義務順守の観点から、トラック受渡条件ルールの徹底など『鋼材物流ガイドライン』の一層の推進を考えている。お客さまでの荷降ろし作業の問題点など、安全かつ取引適正化に向けて工業会として抜本的解決に向けて着手していきたい」

――今後の関西CC業界の展望を。

「需要・市況ともに底入れ感が出始めており、明るい話題も聞かれる。ただ、コロナ禍前の需要環境に戻ることはなく、需要構造が劇的に回復することは到底期待できない。数量増が望めない中で適切な収益性を重視すべきであり、真剣に量から質へ転換しなければならない。すなわち、より一層取引適正化を推進する必要がある」

「適正な対価をもとに、設備更新、自動化・DX・AI対応などを実行して、脂肪の少ない筋肉質な企業に会員各社がいかに変身できるかが問われる。処遇改善などを実行し、居心地が良く憧れる業界になれば自ずと人手不足問題は解決する。個社単体では難しい場合は協業やアライアンスによる方法もありだろう。そのためにもトップや幹部による忌憚ないコミュニケーションの場として当工業会の存在価値があれば幸いだ」

「自動車産業のような大きな需要基盤を持たずとも、過去に厳しい試練を乗り越えてきたしぶとい関西地区CC業界なので、競争は当然あるだろうが、山積する課題に対して知恵と工夫、そして実行力をもって果敢に臨んでいかなければならない」